

地方行政サービス改革の取組状況等(令和4年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
379648	香川県	直島町	町村 I-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国市町村平均委託率
本庁舎の清掃			97.4%	99.4%
本庁舎の夜間警備			93.5%	98.2%
案内・受付			0.0%	85.3%
電話交換			0.0%	90.2%
公用車運転			74.1%	87.8%
し尿収集			100.0%	96.1%
一般ごみ収集			100.0%	97.2%
学校給食(調理)			47.5%	73.2%
学校給食(運搬)			61.9%	91.0%
学校用務員事務			37.5%	38.2%
水道メーター検針			91.1%	98.9%
道路維持補修・清掃等			87.8%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.2%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.8%
ホームページ作成・運営			100.0%	98.1%
調査・集計			100.0%	98.2%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
------	--------	---	------	---

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
7.7%	7.7%	15.3%	28.8%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務																
実施予定無し	委託予定無し	→	<table border="1"> <tr> <td>官長部局</td> <td>企業局</td> <td>教育委員会</td> <td>その他</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	官長部局	企業局	教育委員会	その他					<table border="1"> <tr> <td>総務</td> <td>庶務</td> <td>福利厚生</td> <td>財務会計</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	総務	庶務	福利厚生	財務会計				
官長部局	企業局	教育委員会	その他																	
総務	庶務	福利厚生	財務会計																	

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
25.0%	0.0%
全国(市区町村分)	
35.7%	3.5%

「実施予定無し」及び「官長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(2)指定管理者制度等の導入

	公的施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】		
						類似団体導入率	全国市町村平均導入率	
体育館	0	0			0	10.3%	40.8%	
競技場(野球場、子ニゴラー等)	0	0			0	10.2%	49.2%	
プール	0	0			0	10.7%	52.6%	
海水浴場	0	0			0	50.0%	13.5%	
宿泊休業施設(ホテル、温泉宿等)	0	0			0	80.6%	84.8%	
休業施設(公民館、福祉センター等)	1	1	100.0%		0	76.5%	75.4%	
キャンプ場等	0	0			0	48.8%	58.7%	
産業情報提供施設	0	0			0	93.3%	74.9%	
展示場施設、見本市施設	0	0			0	57.1%	65.7%	
開放型研究施設等	0	0			0	100.0%	43.0%	
大規模公園	0	0			0	25.0%	44.8%	
公営住宅	13	0	0.0%	指定管理者制度を導入することでコスト削減が見込まれる。	0	2.2%	16.5%	
駐車場	0	0			0	6.7%	36.8%	
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	民間委託で対応。	0	0.0%	23.3%	
図書館	0	0			0	10.0%	21.2%	
博物館(自然科学、歴史、民俗等)	0	0			0	12.1%	28.8%	
公民館、市民会館	2	0	0.0%	指定管理者制度を導入することでコスト削減が見込まれる。	2	時短勤務等でコスト削減を図る。	15.6%	23.6%
文化会館	0	0			0	0.0%	52.1%	
会館併用、研修所等(青少年の会等を含む)	0	0			0	62.5%	49.8%	
特別養護老人ホーム	0	0			0	81.8%	75.6%	
介護支援センター	0	0			0	93.3%	47.9%	
福祉・保健センター	1	1	100.0%		0	49.2%	52.9%	
児童クラブ、学童館等	0	0			0	3.7%	24.0%	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	類型
		→	自治体クラウド ○
		→	単独クラウド ○

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
51.9%	92.3%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
46.5%	53.5%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	100.0%	99.9%	99.9%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
-----	---	---	------	---	----------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
90.4%	90.4%	91.4%	91.4%

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、任意単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体